

件 数 表

法 律 案 ・ 条 約

区 分		法 律 案			条 約
		総 件 数	※ 印 法 案	そ の 他	
内 閣 官 房		5	4	1	
内 閣 府	本 府	4		4	
	公 正 取 引 委 員 会	1	1		
	警 察 庁	1		1	
	金 融 庁	1		1	
	消 費 者 庁	2		2	
	小 計	9	1	8	
復 興 庁		1	1		
総 務 省		7	5	2	
法 務 省		9	2	7	
外 務 省		2	1	1	18
財 務 省		3	2	1	
厚 生 労 働 省		7	4	3	
農 林 水 産 省		4	1	3	
経 済 産 業 省		4	1	3	
国 土 交 通 省		8	4	4	
環 境 省		6		6	
合 計		65	26	39	18

内 閣 官 房

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	1 件
計	5 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（仮称）	行政機関，地方公共団体その他の行政事務を処理する者が，個人番号及び法人番号の有する特定の個人及び法人その他の団体を識別する機能を活用して，効率的な情報の管理及び利用並びに他の行政事務を処理する者との間における迅速な情報の授受を行うことができるようにするとともに，これらの者に対し申請，届出その他の手続を行う国民が，手続の簡素化による負担の軽減及び本人確認の簡易な手段を得られるようにするために必要な事項を定める。	3月上旬
※	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（仮称）の施行に伴う関係法律の規定の整備等を行う。	3月上旬
※	内閣法等の一部を改正する法律案	内閣官房における情報通信技術の活用に関する総合調整機能を強化するため内閣官房に特別職の国家公務員として内閣情報政策監（仮称）を置くとともに，内閣情報政策監を高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の本部員に加える等の措置を講ずる。	3月上旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の一層の促進を図るため、公共施設等の整備等に関する事業を実施する民間事業者に対し資金の供給その他の支援を行うことを目的とする株式会社民間資金等活用事業推進機構（仮称）に関し、その設立、業務の範囲、財政上の措置等を定める。	3月上旬
	総合特別区域法の一部を改正する法律案	産業の国際競争力の強化又は地域の活性化に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、先端的な研究開発の推進に関する事業の用に供する場合に国の財産の譲与を可能とするための国有財産法の特例措置その他の地方公共団体の提案に基づく規制の特例措置の追加等を行う。	3月下旬

内 閣 府

(本 府)

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	4 件
計	4 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律案	地域における総合的な経済力の向上を通じて地域経済の活性化を図るため、株式会社企業再生支援機構について、地域経済の活性化に資する資金供給を促進するために必要な業務等を追加するとともに、その商号を株式会社地域経済活性化支援機構に変更する等の所要の措置を講ずる。	提出済み
	災害対策基本法等の一部を改正する法律案	東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、災害発生時に避難の支援が特に必要となる者についての名簿の作成その他の住民等の円滑かつ安全な避難を確保するための措置を拡充するとともに、あわせて国による応急措置の代行等について定める。	4月上旬
	大規模災害からの復興に関する法律案（仮称）	大規模な災害からの円滑かつ迅速な復興を図るため、政府による復興対策本部（仮称）の設置及び復興基本方針の策定並びに大規模な災害に係る災害復旧事業の代行制度の創設等の所要の措置を講ずる。	4月上旬
	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体に対する義務付け等を規定している関係法律について所要の改正を行う。	4月中旬

(公正取引委員会)

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	0 件
計	1 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための特定事業者による消費税の転嫁の拒否等の行為の是正等に関する特別措置法案（仮称）	今次の消費税率の引上げに際し、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するため、特定の事業者による消費税の転嫁の拒否等の行為を迅速かつ効果的に是正するための制度を創設するとともに、消費税の転嫁及び表示の方法に係る共同行為について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用を除外する等の所要の措置を講ずる。	3月中旬

(警 察 庁)

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	1 件
計	1 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	道路交通法の一部を改正する法律案	最近の交通情勢に鑑み、免許の拒否事由等とされている一定の病気等に該当する者を的確に把握するための規定を整備するほか、無免許運転に対する罰則の引上げ等の措置を講ずる。	3月下旬

(金融庁)

区分	提出予定
※	0件
その他	1件
計	1件

予算 関連	件名	要旨	国会提出 予定時期
	金融商品取引法等の一部を 改正する法律案（仮称）	金融システムの信頼性及び安定性を高めるため、情報伝達行為に対する規制の導入等のインサイダー取引規制の強化、投資一任業者等による運用報告書等の虚偽記載等に係る制裁の強化、投資法人の資本政策手段の多様化、大口信用供与等規制の強化、金融危機に際して金融機関等の資産及び負債の秩序ある処理を行う措置の創設等、所要の改正を行う。	4月中旬

(消費者庁)

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	2 件
計	2 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律案（仮称）	消費者契約に関して相当多数の消費者に生じた財産的被害を集団的に回復するため、特定適格消費者団体（仮称）が、訴えを提起して事業者がこれらの消費者一般に対して金銭を支払う義務を負うべきことを確認した後、これを前提として消費者の債権について事業者に請求を行うことを可能とする民事の裁判手続の特例を定める。	3月下旬
	食品表示法案（仮称）	食品を摂取する際の安全及び一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会を確保するため、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律及び健康増進法の食品の表示に関する規定を統合して食品の表示に関する包括的かつ一元的な制度を創設する。	4月上旬

復興庁

区分	提出予定
※	1件
その他	0件
計	1件

予算 関連	件名	要旨	国会提出 予定時期
※	福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案	福島の復興及び再生を一層推進するため、避難を余儀なくされている者の生活の拠点を形成する事業を行う地方公共団体に交付金を交付する制度を創設するとともに、住民の居住及び事業活動が制限されている区域等において国が生活環境整備事業を実施することを可能とする等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

総 務 省

区 分	提 出 予 定
※	5 件
そ の 他	2 件
計	7 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案	地方財政の状況等に鑑み、東日本大震災に係る復興事業等の実施等のための特別の財政需要に対応するため、平成24年度分の地方交付税の総額について加算措置を講ずる等の所要の措置を講ずる。	提出済み
※	地方税法の一部を改正する法律案（仮称）	現下の社会・経済情勢を踏まえ、金融所得課税の一体化等、個人住民税における住宅ローン控除の拡充、復興支援のための税制上の措置の延長、納税環境の整備等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化を行う。	3月上旬
※	地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）	地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額について改正を行うとともに、地方交付税の算定方法の改正等を行う。	3月上旬
※	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案	都道府県及び市区町村の選挙管理委員会が管理する国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費に関し、最近における物価変動及び地方公共団体における選挙執行の状況等を勘案して経費の基準額を改定する。	3月上旬
	地方公共団体情報システム機構法案（仮称）	地方公共団体が共同して住民基本台帳法等の規定による事務を処理するため、地方公共団体情報システム機構（仮称）を設置し、その組織、業務の範囲等を定める。	3月上旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	人事院の国会及び内閣に対する平成24年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、55歳を超える一般職の国家公務員について、その者の勤務成績が標準である場合には昇給を行わないこととする措置を講ずる。	3月中旬
※	電波法の一部を改正する法律案	電波の有効利用を推進するため、電波利用料の用途の範囲を拡大する。	3月中旬

法 務 省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	7 件
計	9 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	判事の員数を32人増加し、裁判官以外の裁判所の職員の員数を33人減少する。	3月中旬
※	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律案	公判期日等に出席した被害者参加人に対し、国の委託に基づき日本司法支援センターが旅費等を支給する制度を導入するとともに、裁判所に対する被害者参加弁護士の選定の請求に係る資力要件を緩和する。	3月中旬
	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律案（仮称）	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（仮称）の締結に伴い、中央当局及びその権限等を定めるとともに、子を他の締約国に返還するために必要な裁判手続について定める。	3月中旬
	公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案	テロリズムに対する資金その他の利益の供与の防止のための措置を適切に実施するため、情を知って公衆等脅迫目的の犯罪行為の実行を容易にする目的で資金以外の利益であってその実行に資するものを提供する行為等の処罰規定を整備する。	3月中旬
	刑法等の一部を改正する法律案	前に禁錮以上の実刑に処せられたことがない者等に対する刑の一部の執行猶予制度を創設するとともに、保護観察の特別遵守事項の類型に社会貢献活動を加える等の改正を行う。	3月下旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律案（仮称）	刑事施設における処遇に引き続き保護観察処遇を実施することにより、薬物使用等の罪を犯した者が再び犯罪をすることを防ぐため、これらの者に対する刑の一部の執行猶予に関し、その言渡しをすることができる者の範囲及び猶予の期間中の保護観察等について刑法の特則を定める。	3月下旬
	大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法案（仮称）	大規模な災害の被災地において、掲示をなくとも借地権の対抗力を認める制度、借地人による借地契約の解約を容易にする制度その他の大規模な災害により借地上の建物が滅失した場合における借地人の保護のための制度等を創設する。	4月上旬
	被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の一部を改正する法律案	大規模な災害により区分所有建物が重大な被害を受けた場合に、区分所有建物及びその敷地の売却、区分所有建物の取壊し等の必要な処分を多数決により行うことを可能とする制度を創設する。	4月上旬
	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律案（仮称）	自動車運転による死傷事犯の実情等に鑑み、事案の実態に即して適切に対処するため、危険かつ悪質な運転行為により人を死傷させた行為に対する所要の罰則を整備するとともに、無免許の者がこれらの罪を犯した場合に刑を加重する規定を設ける。	4月上旬

外 務 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	1 件
計	2 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	<p>国際情勢の変化等に鑑み、在外公館に関し、以下の改正を行う。</p> <p>1 在ベレン日本国総領事館の廃止</p> <p>2 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額の改定</p>	3月上旬
	旅券法の一部を改正する法律案	<p>旅券の名義人の氏名等に変更を生じた場合に旅券の記載事項を訂正する制度を廃止し、新たな旅券を発行することとする。</p>	4月上旬

財 務 省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	1 件
計	3 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	所得税法等の一部を改正する法律案（仮称）	<p>平成25年度税制改正に関連する以下の改正を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所得税の最高税率の見直し 2 相続税の基礎控除及び税率構造の見直し 3 少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置並びに金融所得課税の一体化の拡充 4 住宅ローン減税制度の拡充 5 研究開発税制の拡充 6 生産等設備投資促進税制及び所得拡大促進税制の創設 7 事業承継税制の見直し 8 延滞税等の見直し 9 復興支援のための税制上の措置 10 期限切れ租税特別措置の延長等等 	3月上旬
※	関税率法等の一部を改正する法律案	<p>最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について以下の改正を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 暫定税率等の適用期限の延長 2 関税の課税標準となる価格の決定に係る規定の整備等適正な課税のための規定の整備 	3月上旬
	独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律案（仮称）	<p>独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止して独立行政法人日本万国博覧会記念機構を解散し、これに伴う権利義務の承継等所要の措置を講ずる。</p>	4月上旬

厚生労働省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	3 件
計	7 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	予防接種法の一部を改正する法律案	予防接種施策の総合的な推進を図るため、予防接種の総合的な推進を図るための計画の策定、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症及びヒトパピローマウイルス感染症の定期的予防接種の対象疾病への追加、定期的予防接種等の適正な実施のための措置等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
※	健康保険法等の一部を改正する法律案	医療保険制度の安定的運営を図るため、全国健康保険協会に対する国庫補助割合に係る特例及び後期高齢者支援金の負担方法に係る特例をそれぞれ平成26年度まで2年間延長する等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
※	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案	戦没者等の妻及び戦没者の父母等に対し、平成25年度以降も特別給付金を支給するため、特別給付金の支給に関する規定の整備等の措置を講ずる。	3月上旬
※	駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	我が国をめぐる国際環境等に鑑み、駐留軍関係離職者及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者の発生が今後も予想されることから、駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の有効期限をそれぞれ5年間延長する。	3月上旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（仮称）	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保を図るため、厚生年金基金について他の企業年金制度への移行を促進しつつ、特例的な解散制度の導入等を行うとともに、国民年金について第三号被保険者に関する記録の不整合期間の保険料の納付を可能とする等の所要の措置を講ずる。	4月上旬
	障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案	雇用の分野における障害者に対する差別の禁止並びに障害者と障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保を図るための措置を定めるとともに、障害者の雇用に関する状況に鑑み、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加える等の措置を講ずる。	4月上旬
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案	精神障害者の地域生活への移行を促進する精神障害の医療を推進するため、精神障害者に治療を受けさせる等の義務を保護者に課す仕組みの廃止、医療保護入院における入院手続の整備、医療保護入院により入院した者の退院を促進するための措置の充実、厚生労働大臣による精神障害の医療の提供の確保に関する指針の策定等の所要の措置を講ずる。	4月上旬

農 林 水 産 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	3 件
計	4 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案	近年の水産加工業をめぐる厳しい状況に対応するため、水産加工業施設改良資金融通臨時措置法による長期低利融資措置の適用期限を5年間延長する。	3月上旬
	外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法案(仮称)	対外債務を履行することが著しく困難であると認められた国の政府の債務の負担の軽減を国際的協調の下で図るため、当該政府に対して我が国が有する米穀の売渡しに係る債権であってその回収が著しく困難であるものの全部を免除するための措置を講ずる。	3月上旬
※	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案	我が国森林による二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化の重要性に鑑み、市町村が作成する特定間伐等促進計画の実施に関し、交付金の交付、地方債の特例等の支援措置を平成32年度まで引き続き講ずることとするとともに、成長に優れた種苗の母樹の増殖に関する計画の制度を設け、当該計画の実施に対し林業・木材産業改善資金の償還期間を延長する等の支援措置を講ずる。	3月上旬
	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	食品の製造過程の管理の高度化を引き続き促進するため、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の有効期限を10年間延長するとともに、食品の製造過程の管理の高度化の基盤となる施設及び体制の整備に関する計画の認定制度を設ける。	3月中旬

経済産業省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	3 件
計	4 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案	長期的なエネルギーの需給の安定化の必要性が高まっていることに鑑み、建築材料等の性能の向上を促しエネルギーの使用の合理化を一層強化するとともに、工場等において電気を使用する事業者等による電気の需要の平準化に資する措置の実施が円滑に行われるよう所要の措置を講ずるほか、廃止期限の到来に伴い、エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法を廃止する。	3月上旬
※	株式会社海外需要開拓支援機構法案（仮称）	我が国経済の持続的な成長に資するため、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品の海外における需要の開拓等の事業活動に対し資金供給その他の支援を行うことにより当該事業活動の促進を図ることを目的とする株式会社海外需要開拓支援機構（仮称）に関し、その設立、機関、業務の範囲等を定める。	3月上旬
	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案（仮称）	小規模企業の事業活動の活性化を図るため、中小企業基本法の基本理念に小規模企業が我が国経済社会において重要な意義を有することを規定するとともに、小規模企業者の範囲の弾力化、小規模企業への情報提供の充実、小規模企業の販路開拓、資金調達の円滑化に係る支援等の所要の措置を講ずる。	3月下旬
	電気事業法の一部を改正する法律案	現下の電力市場をめぐる状況に鑑み、電気事業者等による電気の供給等の広域的運営に係る制度の充実、電気の使用制限に係る勧告制度の創設等の措置を講ずる。	3月下旬

国土交通省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	4 件
計	8 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案	大規模な地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、要安全確認建築物（仮称）の耐震診断の実施の義務付け、耐震改修計画の認定基準の緩和等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
※	気象業務法及び国土交通省設置法の一部を改正する法律案	重大な災害が発生した場合における国民の安全の確保を図るため、気象庁は、重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合に特別警報（仮称）を行うこととするとともに、気象観測、予報等を行う体制強化に資するよう海洋気象台を管区気象台等に統合する等の措置を講ずる。	3月上旬
※	道路法等の一部を改正する法律案	大規模な災害の発生の可能性及び道路の老朽化を踏まえた道路の適正な管理を図るため、防災上重要な道路において占用を制限できることとするとともに、道路の劣化の要因となる大型車両の通行を特定の道路に誘導する制度を創設する等の所要の措置を講ずる。	3月中旬
※	港湾法の一部を改正する法律案	非常災害時における港湾機能の維持に資するよう、国土交通大臣が障害物の除去を行うことにより啓開できる航路を指定できることとするとともに、海上運送の効率化に資するばら積み貨物の輸入拠点を形成するため、国土交通大臣が指定した港湾における港湾施設の整備等に係る協定制度を創設する等の措置を講ずる。	3月中旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案	不動産特定共同事業の活用の一層の推進を図るため、一定の要件を満たす者が届出により特定の不動産特定共同事業を営むことを可能とするとともに、その業務の委託を受ける不動産特定共同事業者について必要な規制を行う等の所要の措置を講ずる。	3月下旬
	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案（仮称）	地域の実情を踏まえつつ民間の能力を活用した効率的な空港運営を図るため、国が管理する空港等について公共施設等運営権を設定して運営等が行われる場合における関係法律の特例を設ける等の所要の措置を講ずる。	3月下旬
	水防法及び河川法の一部を改正する法律案	水防活動及び河川管理をより適切なものとするとともに、その連携を強化するほか、再生可能エネルギーの普及の促進を図るため、河川管理者等による水防活動への協力の推進を図るための措置、河川管理者等に対する河川管理施設等の維持及び修繕の義務付け、河川協力団体（仮称）制度の創設、従属発電のための水利使用手続の簡素化等の所要の措置を講ずる。	4月上旬
	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法案（仮称）	海賊行為が多発している海域において、国民生活に不可欠な物資であって輸入に依存せざるを得ないものの輸送に従事する日本船舶の航行の安全を確保するため、国土交通大臣の認定を受けた計画に従って、船舶所有者の依頼を受けて警備を行う事業者であって一定の要件を満たすものが実施する警備について、一定の要件を満たす従事者が海賊の船舶内への侵入を制止するための小銃の使用ができることとする等の所要の措置を講ずる。	4月上旬

環 境 省

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	6 件
計	6 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案	地球温暖化対策の一層の推進を図るため、地球温暖化対策計画（仮称）の策定、地球温暖化対策推進本部の所掌事務の変更、温室効果ガスの追加等の所要の措置を講ずる。	3月中旬
	放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律案（仮称）	放射性物質による環境の汚染を防止するため、放射性物質による大気汚染の状況の常時監視を行うこととする等、大気汚染防止法等の関係法律について所要の整備を行う。	3月下旬
	大気汚染防止法の一部を改正する法律案	建築物等の解体等を伴う建設工事に係る石綿飛散防止対策の強化を図るため、特定粉じん排出等作業を伴う建設工事の実施の届出義務者を解体等を伴う建設工事の発注者に変更する等の所要の措置を講ずる。	3月下旬
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	特定外来生物による生態系等に係る被害を防止する対策の強化を図るため、特定外来生物の交雑種を規制の対象に含めるとともに、特定外来生物が付着しているおそれのある輸入品の検査等の所要の措置を講ずる。	3月下旬
	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を推進するため、広告についての規制の強化、希少野生動植物種の流通の管理のための登録事務手続の改善、保護増殖事業の実施に係る手続の緩和、取引規制に関する罰則の強化等の所要の措置を講ずる。	3月下旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	<p>特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律案</p>	<p>フロン類の大気中への排出の抑制を一層推進するため、フロン類の使用の合理化及び第一種特定製品の管理の適正化を促進するための措置、フロン類の充填を業として行う者に対する登録制度及びフロン類の再生を業として行う者に対する許可制度の導入等の所要の措置を講ずる。</p>	<p>4月上旬</p>

条 約

計

18件

件 名	要 旨	国会提出 予定時期
国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（仮称）	監護の権利の侵害を伴う国境を越えた子の連れ去り等が生じた場合に原則として常居所を有していた国に子を迅速に返還するための国際協力の仕組み、国境を越えた親子の接触の実現のための協力等について定める。	3月中旬
万国郵便連合一般規則（二千十二年のドーハ大会議において改正され、及び採択されたもの）（仮称）及び万国郵便条約（仮称）	万国郵便連合の円滑な運営を確保するため、その機関の組織、権限及び運営に関する規則等について定めるとともに、普遍的な郵便業務の提供を確保するため、通常郵便物及び小包郵便物の取扱い等に関する規則等について定める。	4月上旬
郵便送金業務に関する約定（仮称）	郵便為替、郵便振替等の国際郵便送金業務の確実な実施を図るため、郵便送金指図の処理、事業体間の決済等に関する規則等について定める。	4月上旬
政府調達に関する協定を改正する議定書（仮称）	政府調達に関する協定の適用を受ける機関及びサービスの拡大、開発途上国の同協定への加入に関する特別な取扱い、調達における電子的手段の利用等について定める。	4月上旬
北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約（仮称）	北太平洋の公海における漁業資源の長期的な保存及び持続可能な利用の確保を目的として、北太平洋漁業委員会を設立するとともに、締約国が同委員会で定める保存管理措置をとること等について定める。	4月上旬
食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（仮称）	食料及び農業のための植物遺伝資源に関し、その保全及び持続可能な利用のために締約国がとるべき措置を定めるとともに、その取得を容易にし、及びその利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分するための多数国間の制度の設立等について定める。	4月上旬

件名	要旨	国会提出 予定時期
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定	ジャージー（英国王室属領）との間で、租税に関する情報交換を行うための枠組み及び課税権の配分等について定める。	4月上旬
租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定	ガーンジー（英国王室属領）との間で、租税に関する情報交換を行うための枠組み及び課税権の配分等について定める。	4月上旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約	ポルトガルとの間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地国課税を減免すること等について定める。	4月上旬
租税に関する相互行政支援に関する条約（仮称）及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書（仮称）	締約国の税務当局間における租税に関する情報交換、外国租税債権の徴収共助及び送達共助の枠組み等について定める。	4月上旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書	現行の日・米租税条約を改め、投資所得に対する源泉地国における限度税率を更に引き下げるとともに、税務当局間の徴収共助の手続等について定める。	4月上旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約	現行の日・ニュージーランド租税条約を全面的に改め、投資所得に対する源泉地国における限度税率を更に引き下げるとともに、税務当局間の徴収共助の手続等について定める。	4月上旬
投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定	パプアニューギニアとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	4月上旬

件名	要旨	国会提出 予定時期
投資の自由化，促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定	コロンビアとの間で，投資の拡大により経済関係を一層強化するため，投資の自由化，促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	4月上旬
投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定	クウェートとの間で，投資の拡大により経済関係を一層強化するため，投資の自由化，促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	4月上旬
投資の促進，円滑化及び保護に関する日本国政府，大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定	我が国，韓国及び中国の三箇国間で，投資の拡大により経済関係を一層強化するため，投資の促進，円滑化及び保護に関する法的枠組みについて定める。	4月上旬
投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定	イラクとの間で，投資の拡大により経済関係を一層強化するため，投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	4月上旬
社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定	インドとの間で，年金制度への加入に関する法令の適用調整及び年金制度の保険期間の通算等について定める。	4月上旬

参 考

「提出予定」以外の検討中のもの

◎法律案 (総計29件)

(内閣官房) 1件

1. 特定秘密の保護に関する法律案 (仮称)

(内閣府本府) 3件

1. 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 内閣府設置法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 障害を理由とする差別の解消に関する法律案 (仮称)

(公正取引委員会) 1件

1. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)

(警察庁) 1件

1. 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産凍結等に関する特別措置法案 (仮称)

(総務省) 2件

1. 衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口較差を緊急に是正するための公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案 (仮称)

(法務省) 7件

1. 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 少年院法案 (仮称)
1. 少年鑑別所法案 (仮称)
1. 少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案 (仮称)
1. 会社法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案 (仮称)
1. 少年法の一部を改正する法律案 (仮称)

(文部科学省) 1件

1. 平成二十三年原子力事故に係る原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る特例に関する法律案 (仮称)

(厚生労働省) 7件

1. 生活保護法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 生活困窮者の自立の支援に関する法律案 (仮称)
1. 薬事法等の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 再生医療及び細胞治療の安全性の確保等に関する法律案 (仮称)
1. 労働安全衛生法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 医療法等の一部を改正する法律案 (仮称)

(農林水産省) 1件

1. 農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案 (仮称)

(経済産業省) 1件

1. 特許法等の一部を改正する法律案 (仮称)

(国土交通省) 1件

1. 交通政策基本法案 (仮称)

(環 境 省) 2 件

1. 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法及び日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律案（仮称）
1. 独立行政法人原子力安全基盤機構の業務を原子力規制委員会へ移管させるための関係法律の整備に関する法律案（仮称）

(防 衛 省) 1 件

1. 自衛隊法の一部を改正する法律案（仮称）

◎条 約 (総計 8 件)

1. 日・ハンガリー社会保障協定 (仮称)
1. 日・ルクセンブルク社会保障協定 (仮称)
1. 日・オマーン租税協定 (仮称)
1. 日・アラブ首長国連邦原子力協定 (仮称)
1. 日・トルコ原子力協定 (仮称)
1. 日・ブラジル受刑者移送条約 (仮称)
1. 日・サウジアラビア投資協定 (仮称)
1. 日・カザフスタン投資協定 (仮称)